

【ポスター発表】

地理情報を活用した「通いの場」とその地域特性に関する研究

—岡山県X市のオープンデータを基に—

○ 吉備国際大学 黒宮 亜希子 (会員番号 004958)

キーワード3つ：通いの場，地理情報，地域アセスメント

1. 研究目的

本研究は、岡山県X市が一般公表する「通いの場」に関する研究である。具体的には、岡山県X市の通いの場の設置の特性を検討した上で、今後のX市の通いの場設置に関する適正配置や、それに伴う諸課題について検討することを目的とする。

この背景には、近年、国や自治体が公表するオープンデータ、ビッグデータが、地域課題の解決のために活用されることが望まれていることがある。個人情報保護の視点から、現地調査および現地調査で得られた結果の公表が徐々に困難となりつつある昨今、社会福祉分野においても様々な場面で、オープンデータの援用を進めることは妥当といえる。

2. 研究の視点および方法

研究の視点：通いの場は、厚生労働省（2019）が「一般介護予防事業等の推進方策に関する検討会」において、通いの場を今後の介護予防の柱となる活動としたことから、保健医療福祉分野で広く取り上げられることとなった。特に高齢者福祉、地域福祉分野において注目されている活動である。通いの場の必要性が叫ばれている背景には大きく2つの要因があると考えられる。第1の要因は、人口減少・高齢化とそれに伴う世帯の単身化にある。特に単身で生活する高齢者が急激に増加していることから、通いの場の設置を推し進め、地域での閉じこもりや引きこもりを防ごうという狙いがある。第2の要因は、高齢者の健康寿命の延伸である。通いの場において定期的に体操などを行うことを通して、結果的に介護保険制度を含む社会保障費の抑制へと繋げたいという考えがある。以上主に2つの要因から、通いの場という地域内で人々が定期的集う場の設置や機会の確保・増加が求められている。これまで各市町村において通いの場の数を増やすことに重点が置かれていたが、本来、通いの場の取り組みは小地域で行われる地域福祉活動でもある。それゆえ、各市町村の通いの場の設置の特徴に関して多角的に検証が必要な段階にあるといえる。

研究方法：調査対象地域は岡山県X市全域である。具体的な研究方法は以下2つである。第1に、自治体や社会福祉法人がオープンデータとして一般公表する岡山県X市の通いの場に関して基礎的な整理を行うことである。第2の方法は、地理情報システム（GIS、以後GIS）を活用しながらマクロな視点で地域アセスメントを実施することである。GISで利用した基礎データは、2020年国勢調査結果のうち、小地域ごとの人口や世帯、高齢化率など

である。以上2つの方法を基に、岡山県X市内の通いの場の、可視化、設置についての地域特性の分析、通いの場の最適配置に関する検証を試みた。

3. 倫理的配慮

本研究は、日本社会福祉学会の研究倫理指針を遵守し実施した。本研究で用いたデータは全て国や自治体、社会福祉法人（市町村社会福祉協議会）が公式ウェブページ等で一般公表している、いわゆるオープンデータのみを扱う。研究者（筆者）自身が調査等を通じて得た情報は一切扱っていない。また、本研究に関して開示すべきCOI（利益相反）は含まれていない。

4. 研究結果

岡山県X市が公表する通いの場の総数は1,414件であった。このうち1ケースはオンライン形態の認知症カフェであった。位置情報が特定できないこの1ケースの認知症カフェを除く残りの1,413ケースを岡山県X市の通いの場の分析対象とした。結果として大きく3点が明らかになった。

第1点として、岡山県X市の通いの場はその特性として、公民館クラブ講座を通いの場として認定・公表していることである。多い順に、「軽運動を行う講座（体操、ヨガなど）」、「手工芸（編み物など）」、「器楽（大正琴、ピアノ、ハーモニカなど）」らであった。また、通いの場は高齢者を対象とした活動が多くを占めていることが先行研究から明らかになっているが、これはX市でも同様の結果であった。

第2点として、岡山県X市の中でも、地域ごとに通いの場の設置に特徴があることが明らかになった。特に、ふれあいサロンはA区、認知症カフェはB区で設置率が相対的に高かった。

最後にGISを活用して、X市の地理情報上に、1,413全ての通いの場の位置情報をプロットした上で検証を行った。その結果、X市内の特定の地域で、今後、人口推移予測の状況より、通いの場の設置ニーズが高いと予測される地域が複数存在することが明らかになった。

5. 考察

通いの場が地域のどこにあるのか、そこでどのような活動が行われているのかといった情報公開、いわゆる自治体が進めるオープンデータ化は現代社会において必要不可欠といえる。本稿で取り上げた岡山県X市のように、今後も積極的に通いの場を含む地域の社会資源情報の公開を進めていくことが、結果的に地域の課題解決やより良い仕組み作りに寄与するものと考えられる。なお、当日は具体的な地理情報データを基に詳細な報告を行う。